

2023年7月25日

2023年度 第1四半期業務報告

自 2023年4月 1日
至 2023年6月30日

本書は、放送法第39条第4項(会長は3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を経営委員会に報告しなければならない)に基づき、「2023年度収支予算と事業計画」の進捗を報告するもので、金融商品取引法によって上場企業等に義務付けられている四半期財務報告とは異なります。

NHK

NHK 経営計画 (2021-2023年度)

5つの重点項目

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| 1. 安全・安心を支える | 「命と暮らしを守る」報道を強化し、より強靱なネットワークを構築 |
| 2. 新時代へのチャレンジ | 最新の技術を活用し、高品質なコンテンツを合理的なコストで提供 |
| 3. あまねく伝える | 確かな情報・サービスを一人ひとりに届け、分断化・多層化した社会をつなぐ |
| 4. 社会への貢献 | 地域の情報発信強化や日本の放送・メディア業界の発展に貢献 |
| 5. 人事制度改革 | 組織の機能を最大限発揮するための“人財”改革を推進 |

スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革

- ・ 保有するメディアの整理・削減
- ・ インターネット活用業務
- ・ 「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント施策

計画期間中の収支と受信料の考え方

- ・ 収支見通し

目次

○ 今期の概況	P. 2
○ 5つの重点項目の進捗	P. 3
○ スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革 ...	P. 9
○ 放送・サービスの状況	P.11
○ 受信契約の状況	P.14
○ 予算の執行状況	P.15
○ 課題に対する今後の取り組み	P.17

今期の概況

2023年度は現経営計画の最終年度として、「新しいNHKらしさ」に向けた施策の実行に取り組んでいる。4月の統一地方選挙では、放送とデジタルを連携させ情報をきめ細かく伝えるとともに、開票速報の一部に同時手話通訳をつけて放送し、視聴者の信頼に応えた。長期化するウクライナ情勢やG7広島サミットでは、国内・海外に情報を迅速に発信した。5月に結果を公表したインターネットでの社会実証(第二期)では、「災害マップ」など第一期で提供したサービスを具体的に検証し、放送と同様の効用をもたらしていることが確認できた。

「改革の検証と発展」については、取材・制作力の強化、営業活動や地域放送局の体制整備などを進めており、検討を通じて得られた知見は次期中期経営計画に反映させていく。

「訪問だけに頼らない営業活動」の定着に向けては、不動産会社やケーブルテレビ、電力・ガス事業者など外部企業との連携強化に引き続き取り組んでいく。4月から開始した割増金制度については、受信契約についての理解を得るため最大限努力した上で適切な対応を行っていく。

インターネット活用業務に関連して、現在認められていない衛星放送番組の同時配信に係る設備について調達の手続きを進めていたことが明らかになり、関連業務を停止し、設備整備の内容を是正した。外部の専門家による委員会の意見も踏まえて再発防止策をまとめ、業務の適正化を図っていく。

5つの重点項目／主な進捗

■「安全・安心を支える」

5月から6月にかけて頻発した各地の地震に迅速に対応した。5月の「G7広島サミット」やウクライナ情勢などは放送・デジタルを多面的に活用し、視聴者の関心に応えた。

■「新時代へのチャレンジ」

見られ方の分析をもとにしたデジタル展開と、ドラマと連動したイベントで番組視聴のきっかけ作りを行った。

■「あまねく伝える」

4月の統一地方選挙では、総合テレビの開票速報の一部に同時手話通訳をつけて、Eテレで放送するはじめての取り組みを行った。

■「社会への貢献」

6月の「技研公開2023」では、14件の研究成果を紹介した。また、「つながる！メディア・リテラシー教室」を全国の小学校5年生、6年生を対象に2回開催した。

■「人事制度改革」

新人の育成施策の見直しや、集中異動による取材・制作力の強化やマネジメントラインの再構築を行った。

スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革／主な進捗

■「インターネット活用業務」

「社会実証(第二期)」の検証結果を5月に公表した。第二期では、第一期で提供したサービスのうち「災害マップ」と「一望・連続再生」の2つについて、より具体的に検証した。

■「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント改革

10月からの受信料の値下げ・学生免除の拡大に向けて、6月に放送受信規約および放送受信料免除基準の変更について総務大臣の認可を受けた。お客様からの問い合わせに対応するため、受信料に関するお手続きサイトを改善するなど、利便性向上に取り組んだ。

5つの重点項目の進捗



■ 頻発した各地の地震 放送・デジタルで迅速に対応

5月から6月にかけて気象庁から緊急地震速報が13回発表されたが、本部・地域の放送局が連携することで、放送とインターネットで迅速に対応した。石川県珠洲市で震度6強の揺れを観測した5月5日は、番組の編成を大幅に変更して特設ニュースを放送し、被害の状況、政府や自治体の対応、専門家の解説などを詳しく伝えた。ラジオ第1とFMでは、テレビとの同時放送を行ったほか、ラジオ第2では6か国語での緊急多言語放送を実施した。国際放送では、訪日・在留外国人を念頭に「NHK NEWSLINE」で特設ニュースをのべ2時間あまりにわたって放送した。インターネットでは、総合テレビの特設ニュースの英語字幕を、AIを活用して音声化する“読み上げ機能”が初めて運用され、3時間にわたり英語音声での特設ニュースを提供した。

■ 注目の国際情勢 「G7広島サミット」「ウクライナ情勢」「Jアラート」の情報を多角的に

5月の「G7広島サミット」では、本部から広島放送局に「デジタル強化チーム」を派遣し、ニュース記事や動画などを多角的に発信する体制を整えた。ゼレンスキー大統領の広島到着の動きや各国首脳による原爆資料館への訪問では、定時のニュースを随時拡大して丁寧に伝えた。ゼレンスキー大統領のスピーチの際は、NHKニュース・防災アプリでの同時配信も効果的に活用し、スピーチの終了まで伝えるなど、視聴者の関心に応えた。サミット開催地としての地元の視点からも掘り下げるため、広島局が制作した中国ブロック向けのサミット関連番組を全国放送した。激しく動くウクライナ情勢については、首都キーウなどで引き続き独自取材を行い、ウクライナ側による反転攻勢の兆候や、戦争長期化による国民生活への影響、さらに6月のロシアの民間軍事会社ワグネルの代表、プリゴジン氏が起こした武装反乱について詳細に伝えた。また、4月と5月に北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことによるJアラート発表の際は、即時、全波で番組を中断し、特設ニュースで警戒を呼び掛けた。



【コネクト「開幕！G7サミット “ヒロシマ”の思いは届くのか」(広島局)】

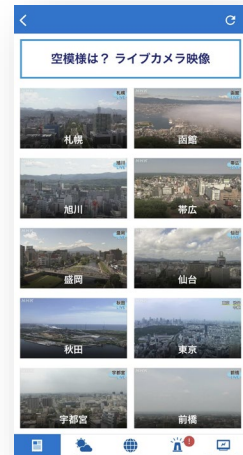
【サミットの進行状況を動画のタイムラインで発信】

5つの重点項目の進捗

■ 「NHK ニュース・防災アプリ」 日常から災害に備える

「NHK ニュース・防災アプリ」は、ライブカメラの設置地点をこれまでの7地点から38地点へと大幅に拡充した。ユーザーはいつでも空模様の確認などに使用できるほか、大雨や台風など災害への備えにも活用できる。また、「マップ」機能では過去の災害事例や土地の特徴などをまとめた「防災のポイント」を充実させた。防災のポイントはアナウンサーが放送で呼びかけるために作成しているもので、今期は首都圏など38河川、92か所の情報を追加した。

【ライブカメラは
今年度中に48地点まで拡充予定】



2 新時代への チャレンジ

■ 「新しいNHKらしさ」を追求する2023年度編成

2023年度は、大きく番組を入れ替えた“2022年度編成”のさらなる定着と充実への取り組みを進めた。昨年度に得られた見られ方の分析をもとに、番組視聴のきっかけを作り、興味を深めてもらうためにデジタル展開やイベント連携を行った。「Venue101」(総合/土曜)では、SNSを効果的に活用することで、昨年度に比べ、女性30代の視聴がおよそ5倍に増えたほか、「漫画家イエナガの複雑社会を超定義」(総合/金曜)では、分かりやすい説明が幅広い世代に好評で、昨年度に比べ視聴が約2割増加した。民放を含めたテレビへの接触の減少傾向が続くなか、「探検ファクトリー」(総合/土曜)や「サタデーウォッチ9」(総合/土曜)は、昨年度と同程度に見られている。

また、放送を軸に、NHKの価値を実感していただくための取り組みを進めている。連続テレビ小説「らんまん」と連動した親子向けイベントでは、植物の魅力に触れてもらうため、「牧野富太郎植物図」を8K画像を使って観察できるデジタルコンテンツを活用した。あわせてドラマの視聴にもつなげている。「あさイチ」では、日々の放送の内容をより深く楽しんでいただくため、NHKプラスをはじめとする多様なコンテンツへ、よりスムーズにご案内する演出の工夫を重ねている。個々のコンテンツを一層充実させ、NHKならではの放送・サービスを届けていく。



【SNSを効果的に活用している音楽番組「Venue101」】



【タブレットで植物図を楽しむ】

■ 「統一地方選挙」投票に役立つ情報をデジタルでも

4月の統一地方選挙では、争点や政策の違いをより丁寧に届けるため、放送と連動し、特設サイトできめ細かく伝えた。府県議選としては今回初めて「候補者アンケート」を行ったほか、その結果を活用し、候補者との考え方の一致度を知ることができるインターネットコンテンツ「ボートマッチ」を提供した。地域の放送局が取材した記事がよく見られ、特設サイトは昨年7月の参議院選挙を上回る訪問者数となった。



【地域に密着した情報がよく見られた】

3
あまねく
伝える

■ 開票速報 同時手話通訳を初めてつける試み

4月9日の統一地方選挙では、総合テレビの開票速報の一部に同時手話通訳をつけて、Eテレで放送する取り組みをはじめて行った。放送の音声を、耳が聞こえる手話通訳者（フィーダー）が手話にし、その手話を耳が聞こえない通訳者（ろうの通訳者）が見て、よりわかりやすい手話にして画面で伝えた。さらに正確を期すため、別の通訳者などが手話の内容に間違いがないかチェックした。放送後のアンケートでは、手話の速度や、情報量について様々な意見や指摘が寄せられた。投票できる権利のある方が一人でも多く選挙に参加できるよう、今後の改善にいかしていく。



■ 多様な価値を認め合う、豊かな共生社会の実現を目指して

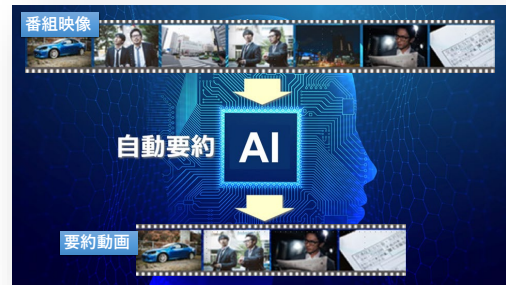
4月からEテレの月曜から水曜の午後8時台を「ハートネットTVゾーン」とし、曜日ごとに「福祉・社会課題」、「多様性・共感」、「手話関連番組の強化」などテーマを際立たせて番組をお届けしている。水曜日の“手話の日”では、ろう者や難聴者への情報番組「#ろうなん」や、NHKの人気番組に手話をつけて放送する「手話で楽しむみんなのテレビ」など、聞こえない人と聞こえる人が一緒に楽しむことができる企画を発信した。視聴者からは「初めて“手話で楽しむみんなのテレビ”を視聴した。とても良い取り組みだと感動した。これからも続けて欲しい」などの声が寄せられた。

■ 子どもや若者とデジタルでつながる「君の声が聴きたい」プロジェクト

5月、子どもや若者の声を聴き、課題解決を目指す「君の声が聴きたい」プロジェクトを展開し、NHKに寄せられた声を「心」「家族」「学校」「社会」という4つのテーマに分け、50の番組で考えた。2年目のことしは、より多くの子どもや若者にプロジェクトを知ってもらうため、13-34歳が登録者の半数を占める「NHK MUSIC」(NHKの音楽コンテンツのポータルサイト)と連携するなど、デジタルでの発信を特に強化した。子ども・子育て政策を取り上げた「日曜討論」(5/7放送)では、若手の論客も出演して議論を深め、SNSでも話題となるなど、子どもや若者に限定されない大きな広がりを見せた。

■ 未来を見据えた研究成果を紹介「技研公開2023」

NHK放送技術研究所は6月、「技研公開2023」を開催し、「メディアを支え、未来を創る」をテーマに14件の研究成果を紹介し、9,000人の来場者を集めた。番組の映像などをAIが学習することで、1時間の長さの番組をネット向けのショート動画に要約する「AI自動要約システム」や、特別なめがねなどが無くても3次元の映像(ホログラフィック映像)を視聴することができるディスプレイなどが展示された。来場者からは「すでに使われているものから未来的なものまで楽しめた」などの声が寄せられた。



【番組を、指定した長さのネット向け動画に要約できる】

■ 子どもたちが情報を読み解く力をサポート「つながる！メディア・リテラシー教室」

「つながる！メディア・リテラシー教室」を6月に全国で2回開催した。この教室は、小学5、6年生を対象に具体的な画像や映像を題材に、放送、新聞、インターネットなどあらゆるメディアとの向き合い方を考えるもので2021年から開催している。昨年度までの58回で、全国156校の6,459人の児童が参加した。今年度はメディア・リテラシーを学ぶ番組「アッ！とメディア」(Eテレ)と連携して動画教材を制作し、番組を事後学習に活用できるようにした。参加児童からは「画像や動画には、編集や加工がしてある場合があることをしっかりと受けとめて見るのが大事だと思った」といった声が寄せられた。



【司会はNHKアナウンサー。今年度は15回の開催を予定】

■ 映像・音声資産に新たな価値を

NHKに蓄積された映像・音声資産を次の世代へと伝えていくため、アーカイブスの活用を進めた。4月からの新番組「天然素材NHK」(総合)では、放送当時の映像の“天然の素材の良さ”を生かす演出で、過去の映像に新たな価値を吹き込んだ。「伊集院光の百年ラヂオ」(FM)でも、アーカイブスに保管された貴重な音源を、わかりやすいトークとともに掘り起こした。2025年の「放送開始100年」を見据え、NHKのアーカイブスを社会共有の財産として再構築し、視聴者のみなさまへ価値を還元するための取り組みを続けていく。

5
人事制度
改革

■ “改革の検証と発展” にもとづく施策の見直しと体制の構築

3月から行ったこれまでの改革の検証をもとに、早期に対応すべき課題として、新人の育成施策および定年退職者の再雇用施策について見直しを行った。
また、今期の集中異動では、取材・制作力の強化や、営業活動や地域の放送局の体制整備、マネジメントラインの再構築といった、経営課題に対応する人材配置を行い、改革のさらなる発展に向けた体制を構築した。活力ある組織に向けて、主要ポストへの女性や若手の積極登用を継続したほか、豊富な経験を持つシニア人材を積極的に現場に配置した。

スリムで強靱な 「新しいNHK」を目指す構造改革

保有するメディアの整理・削減

■ 視聴者の利便性を重視した衛星波再編

12月の衛星波再編を前に、4月19日に新チャンネル名「NHK BS」「NHK BS プレミアム4K」を発表した。BS4Kの放送時間の拡大(18時間→21時間)や、衛星放送の魅力伝える特集番組の放送など、再編の円滑な施行に向けて取り組んでいる。

インターネット活用業務

■ 「社会実証(第二期)」の検証結果を5月に公表

第二期では、第一期で提供したサービスのうち2つについて、より具体的に検証した。「災害マップ」は、NHKの撮影映像など過去の災害の情報を地図上に可視化し追体験してもらうもので、避難の気持ちが強まると評価された。また「一望・連続再生」は、利用者の興味関心だけでなくNHKが選んだ主要ニュースと多様なジャンルの番組をあわせて提示するもので、利用者が普段あまり目にしない、思いがけないコンテンツに触れると評価された。放送と同様の効用を企図したサービスで、同様の効用をもたらすことが確認できた。

■ NHKプラス「地方向け放送番組の配信」を拡大

地域ごとに放送している午後6時台のニュース番組の見逃し番組配信を、5月から6月にかけて順次拡大した。新たに配信を始めたのは各地の放送局の29の番組で、これにより全国すべての午後6時台のニュース番組がご覧いただけるようになった。

「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント施策

■ 最新のデジタル技術でコンテンツ制作を進化

7月からメディア総局内に「メディアイノベーションセンター」を新設するとともに、放送技術局を「メディア技術局」に再編することを決めた。デジタルの最新技術を番組などのコンテンツ制作に生かし視聴者に届けるため、その開発や改善、運用などを担っていく。

■ 受信料の値下げ・学生免除の拡大について

親元等から離れて暮らす学生のうち、「社会保険制度において被扶養者となっている学生」や「被扶養者となっている学生と同等の収入水準にある学生」を受信料の全額免除の対象に加えるため、放送受信料免除基準の変更について、4月12日から1か月間、経営委員会による意見募集を実施した。10月からの実施に向け、6月21日、受信料の値下げに関する放送受信規約の変更とともに総務大臣の認可を受けた。そのほか、お客様からの問い合わせに対応するため、受信料に関するお手続きサイト「受信料の窓口」のよくあるご質問(FAQ)の検索フォームを改善するなど、利便性の向上に取り組んだ。

■ 社会貢献事業の強化を図る「NHK財団」の発足

4つの一般財団法人を統合した「NHK財団」を4月に発足させた。各財団の専門性を継承し、統合の効果を生かしてNHKグループの社会貢献事業を強化するとともに、管理部門の効率化やスリム化を行っていく。「NHKメディアホールディングス」は、傘下5社による協業や法務業務の一元化など、業務の見直しやガバナンス強化を進めた。

■ 経営計画の進捗状況の評価・管理の明確化

各部局の業績評価を視聴者起点にもとづく指標で測定する管理手法を継続し、定着を図っている。また、NHKが直面するリスクをすべての部局に、よりわかりやすく周知するため、「リスクマネジメント及びコンプライアンス活動方針」を、これまでの「取り組みのコンセプトを示す形」から「より具体的な6項目を示す形」へと変更した。

スリムで強靱な 「新しいNHK」を目指す構造改革

「計画期間中の収支と受信料の考え方」

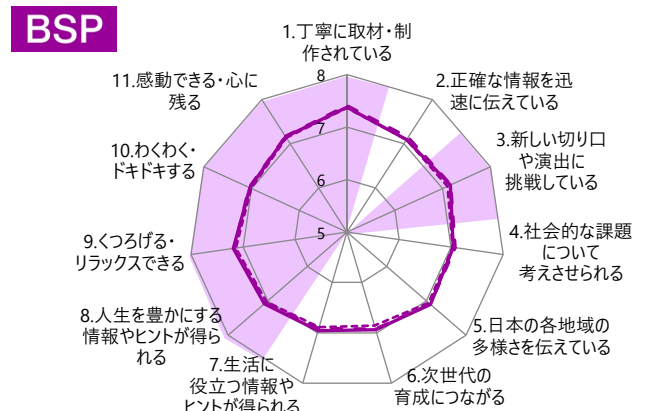
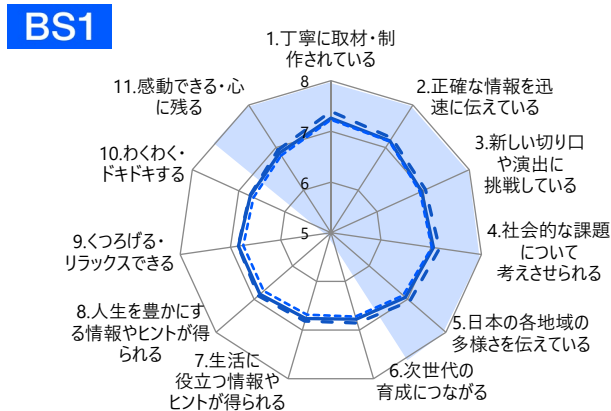
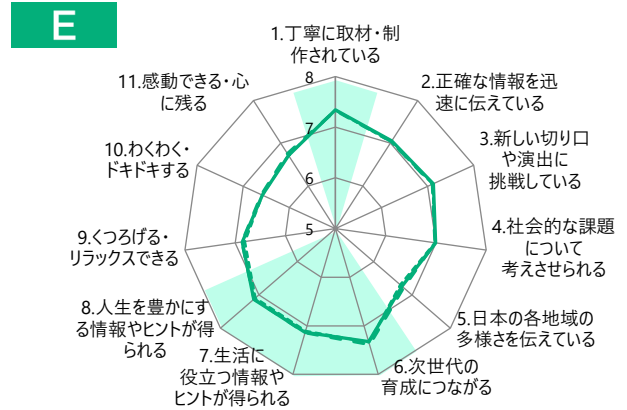
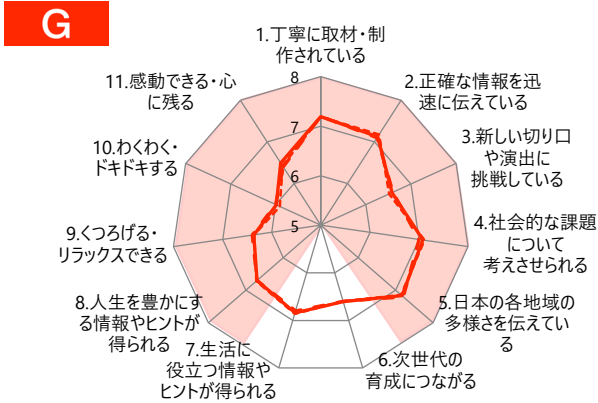
■ 割増金の運用開始

受信料の公平な負担を図るため、割増金について新たに規定した放送受信規約を4月に施行した。割増金は、正当な理由がなく期限までに受信契約の申込みをしなかった場合などに対象となる。運用については、NHKの公共的価値や受信料制度についての理解を得るため最大限努力した上で、個別の事情に配慮し、適切な対応を行っていく。

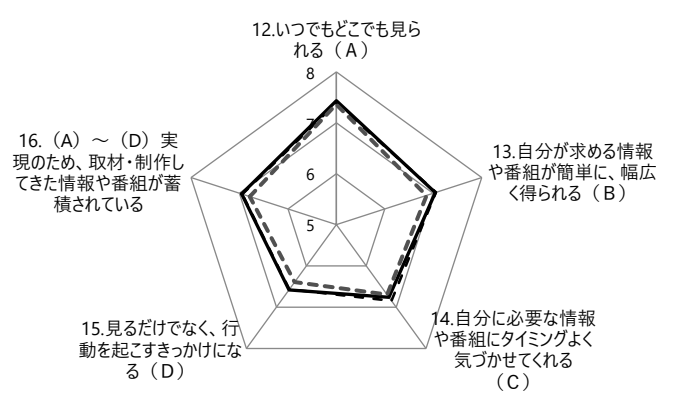
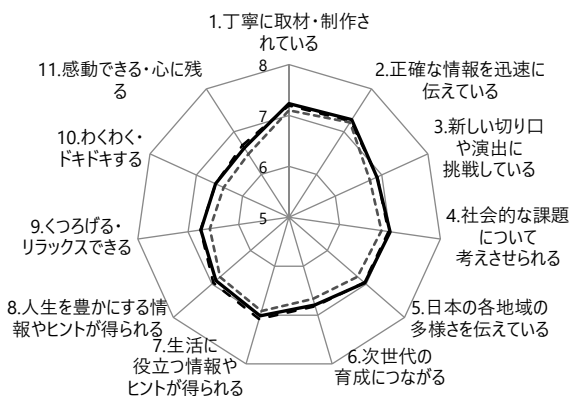
放送・サービス(国内放送・インターネット)の状況

波別 質的指標の評価

(色を塗った部分は、各波が特に意識する領域)



インターネット



—— 2023年6月 - - - - 2023年3月 ······ 2022年6月

放送の11指標・インターネットサービスの5指標は、各チャンネルとインターネットの質に対する視聴者調査による評価。年4回、インターネットで調査を行い、結果を10点満点で、レーダーチャートで表示(前期および前年同期と比較して、統計的に評価が高まった指標を青丸、低くなった指標を赤丸で表記。今回は該当なし)。母数は各チャンネル等に、月に1回以上、リアルタイムか、録画再生で接触した人(インターネットは、インターネットサービス利用者)。

出所)2023年6月トータルリーチ調査(web調査 全国20-70代)

波別 量的指標の評価

接触者率(%)

G			E			BS1			BSP		
前年同期	前期	今期	前年同期	前期	今期	前年同期	前期	今期	前年同期	前期	今期
66.1	65.2	64.0	39.5	40.2	37.5	21.6	17.7	22.5	23.7	22.7	23.2

リアルタイムまたは録画視聴(放送から7日間以内)の接触者率(1分以上)。出所)ビデオリサーチ(全国)

個人視聴率(%)

	G			E			BS1			BSP		
	前年同期	前期	今期	前年同期	前期	今期	前年同期	前期	今期	前年同期	前期	今期
6:00-24:00	2.9	3.0	2.8	0.5	0.5	0.4	0.4	0.2	0.4	0.5	0.5	0.5
6:00-10:00	3.9	3.9	4.0	0.8	0.8	0.8	0.3	0.2	0.4	0.7	0.6	0.7
19:00-22:00	5.4	5.2	5.0	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2	0.4	0.7	0.6	0.7
19:00-23:00	4.8	4.6	4.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.4	0.7	0.6	0.6

リアルタイムまたは録画視聴(放送から7日間以内)の視聴率。出所)ビデオリサーチ(全国)
個人視聴率は、世帯内の4歳以上を対象に、何人がテレビを視聴したかを示す割合。

インターネット全体(NHKオンラインの量)

接触者率	13.1% (12.6%)	訪問UB数	2880.7万 (2839.2万)
------	------------------	-------	----------------------

NHKオンラインの「訪問UB(ユニークブラウザ)数」は、各ドメイン(nhk.or.jp、nhk.jp、NHKプラス)のサイト・アプリへの訪問UB数の累計(毎週の四半期平均)。下段()は、前期の結果。NHKオンラインは、NHKワールド JAPANオンラインを含む。

出所)接触者率:2023年6月 トータルリーチ調査(web調査 20-70代 全国)、訪問UB数:Adobe Analytics

(参考)その他のサービス

NHKプラス	視聴UB数	ID登録数	NHK WORLD - JAPAN ONLINE	訪問UB数	
	150.6万 (151.5万)	約401.0万		86.2万 (141.9万)	
らじる★らじる	聴取UB数	接触者率	NHK オンデマンド	登録会員数	接触者率
	105.5万 (98.2万)	8.4% (8.3%)		約329.5万人	4.5% (4.6%)

「視聴(聴取)UB数」は、各動画・音声コンテンツを視聴(聴取)したUB数(毎週の四半期平均)。下段()は、前期の結果。
NHKプラスは6月末ID登録数。NHKオンデマンドは外部提供事業者を除く6月末会員数。出所)接触者率:2023年6月 トータルリーチ調査(web調査 20-70代 全国)、視聴UB数:NPAA Suite、聴取UB数・訪問UB数:Adobe Analytics

今期の評価

放送接触者率は、総合テレビやEテレといった地上波で低下、BS1、BSプレミアムは増加となった。総合テレビは、朝帯(午前6:00-午前10:00)が個人視聴率4.0ポイントと前年、前期比で維持している。早朝を中心にニュースがよく見られたとみている。前年に大幅な改定を行い健闘した午後10時台以降においては、引き続き今期も堅調に推移しているが、NHKの放送4波(総合テレビ/Eテレ/BS1/BSプレミアム)合計でみると前期を下回っているため、民放を含めた長期的な放送全体の接触率低下のトレンドのなかに位置していると認識している。

MLBエンゼルスの大谷選手の活躍によってBS1がよく見られ、また朝ドラなどドラマの視聴が増加しているBSプレミアムなど、BSの接触率が上向きの傾向が続いている。今後、2波化に向けて視聴者の皆様にスムーズに新しい波へ移行していただけるように周知を丁寧に行っていく必要がある。

質的指標の評価は、2年間の推移をみると大きな変化がなくすべての波で安定しているなか、総合テレビでは「人生を豊かにする情報やヒントが得られる」の項目は前年同期と比べ改善した。また、EテレとBSプレミアムで同水準を維持した一方、BS1では「日本の各地域の多様さを伝えている」など、一部の指標で前期と比べ低下した。

インターネット全体(NHKオンラインの量)においては、「統一地方選挙」や「G7広島サミット」などで訪問を伸ばし、社会の関心事に適切に応えることで前期を越す数字となった。さらに、NHKプラスでは地域番組の配信も拡大し、ID登録数が400万を越すなど順調に推移している。質的評価をみると、インターネットでは一部の指標で増加傾向となっている。今後もより一層サービスの改善に努めていきたい。

中央放送番組審議会の意見

「放送の接触者率低下は長期的な放送業界のトレンドと理解した。一方、インターネット全体においては前期に比べ訪問を伸ばし、またNHKプラスでもID登録数が400万を超え、番組を視聴する人が増えていることを実感する」「競合も多い中で、選択されるサイト、アプリとなるようニュース記事の更新頻度を増やしたり、多くの話題を提供したりといったことも含め、改善をお願いしたい」との意見が出された。

受信契約の状況

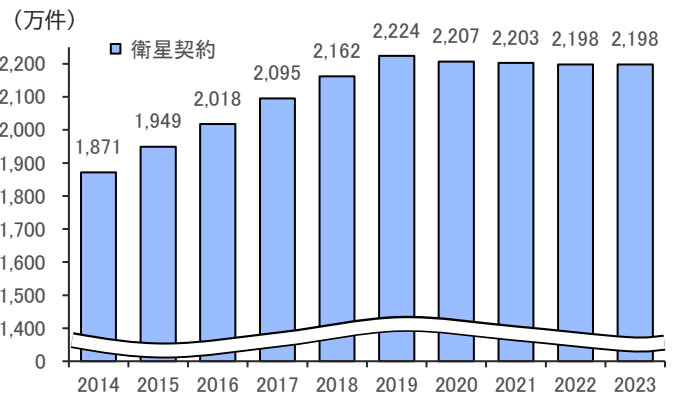
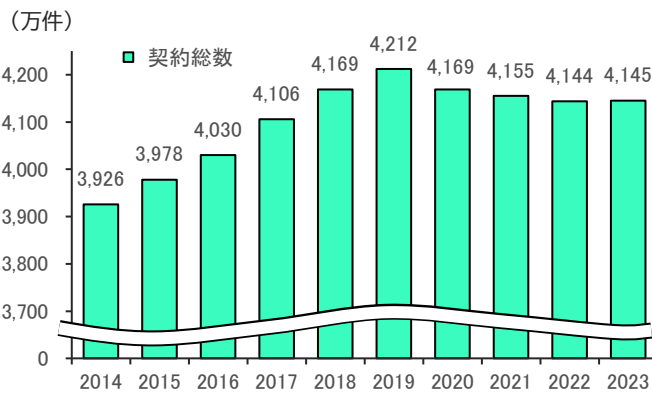
受信契約の状況(6月末)

(単位 万件)

契約増加件数	2022年度					2023年度			現在数
	年間目標	6月末		年度末		年間目標	6月末		
		実績	計画差	実績	計画差		実績	計画差	
契約総数	△10	△8.4	1.6	△10.7	△0.7	△58	1.0	59	4,145
衛星契約※	4	△3.2	△7.2	△4.5	△8.5	△13	0.0	13	2,198

※ 衛星契約とは衛星系および地上系によるテレビジョン放送の受信についての放送受信契約

契約数の推移



支払率・衛星契約割合

支払率			衛星契約割合		
前年度末	6月末	年度内増減	前年度末	6月末	年度内増減
79.0%	---	---	53.0%	53.0%	0.0

※支払率は半期ごとに集計するため、第2四半期で報告

契約取次の状況

(単位 万件)

総数取次数			衛星取次数		
年間計画	6月末	達成率	年間計画	6月末	達成率
197	59	29.7%	116	30	25.9%

※実績は速報値

今期の評価

契約総数は年間の目標数58万件の減少に対して1.0万件の増加、衛星契約は年間の目標数13万件の減少に対して0.1千件の増加となり、前年度同時期の実績をともに上回った。衛星契約割合は前年度末の53.0%から増減はなかった。契約取次は年間計画に対して、総数取次数が29.7%、衛星取次数が25.9%となり、ともに標準進捗率(25%)を上回った。

大都市圏を中心に実施していた「特別あて所配達郵便」については、これまでの効果検証を通じて得られた知見を活かしながら全国に発送対象を拡大した。デジタル広告を活用した受信料制度への理解促進、電力・ガス事業者など外部企業との連携強化等を進めながら、訪問だけに頼らない営業活動の定着に向けて取り組んでいく。

予算の執行状況

一般勘定の状況

[6月末標準進捗率 25.0%]

2023年度6月末

予算との比較

(単位 億円)

区 分	予算額	6 月 末 実績額	予算残額	進 捗 率
事業収入	6,440	1,736	4,703	27.0%
受信料	6,240	1,678	4,561	26.9%
交付金収入	36	9	26	25.6%
副次収入	69	12	57	18.0%
財務収入	22	13	8	61.9%
雑収入	30	20	10	66.2%
特別収入	41	2	39	5.3%
事業支出	6,720	1,525	5,194	22.7%
国内放送費	3,195	706	2,489	22.1%
国際放送費	204	46	158	22.5%
国内放送番組等配信費	127	23	104	18.5%
国際放送番組等配信費	27	4	22	17.9%
契約収納費	491	104	386	21.3%
調査研究費	72	10	62	13.8%
給与	1,124	278	846	24.7%
退職手当・厚生費	416	111	305	26.7%
共通管理費等	265	57	207	21.7%
減価償却費	740	180	559	24.4%
特別支出	22	2	20	9.0%
予備費	30	-	30	-
事業収支差金	△ 280	210	△ 490	-

○事業収入は1,736億円(進捗率27.0%)で、財務収入の配当金の受入れ、雑収入の増等により、全体として標準進捗率を上回った。

○事業支出は1,525億円(進捗率22.7%)で、国内放送費や契約収納費、調査研究費など全般的に標準進捗率を下回る支出状況となった。

○以上により、事業収支差金は210億円となった。

前年同月との比較

(単位 億円)

区 分	前年同月末 実績額	6 月 末 実績額	増 減 額	増 減 率
事業収入	1,752	1,736	△ 16	△1.0%
受信料	1,688	1,678	△ 10	△0.6%
交付金収入	9	9	0.2	2.7%
副次収入	10	12	1	16.8%
財務収入	24	13	△ 10	△43.6%
雑収入	8	20	11	138.6%
特別収入	11	2	△ 9	△81.2%
事業支出	1,555	1,525	△ 30	△2.0%
国内放送費	701	706	4	0.6%
国際放送費	48	46	△ 2	△5.1%
国内放送番組等配信費	25	23	△ 1	△7.4%
国際放送番組等配信費	5	4	△ 0.3	△6.7%
契約収納費	107	104	△ 2	△2.3%
調査研究費	12	10	△ 2	△19.2%
給与	275	278	2	1.0%
退職手当・厚生費	124	111	△ 12	△10.4%
共通管理費等	56	57	0.7	1.4%
減価償却費	196	180	△ 15	△7.9%
特別支出	2	2	△ 0.2	△12.6%
事業収支差金	197	210	13	-

○事業収入は契約件数の減等による受信料の減や財務収入の減等により、前年同月と比べ16億円減(増減率△1.0%)の1,736億円となった。

○事業支出は減価償却費や退職手当・厚生費等が減となったことにより、前年同月と比べ30億円減(増減率△2.0%)の1,525億円となった。

○以上により、事業収支差金は前年同月と比べ13億円増の210億円となった。

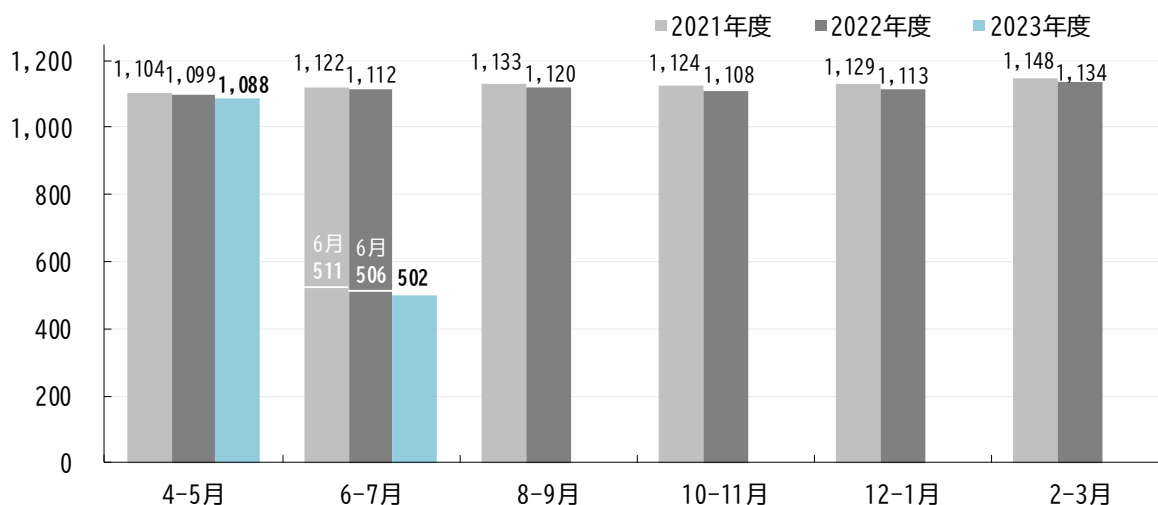
受信料の状況

2023年度6月末

(単位 億円)

区 分	2022年度 6 月 末	2023年度 6 月 末	増減額
受 信 料 収 入	1,688	1,678	△ 10
受 信 料 収 納 額	1,605	1,591	△ 14
回 収 予 定 額	83	87	4

(受信料収納額の期別推移)



有料インターネット活用業務勘定の状況

[6月末標準進捗率 25.0%]

(単位 億円)

区 分	予 算 額	6 月 末 実 績 額	予 算 残 額	進 捗 率	前年同月末 実 績 額	増 減 額
事 業 収 入	52.0	13.9	38.1	26.8%	13.4	0.4
うち視聴料収入	51.0	13.6	37.4	26.7%	12.9	0.6
うち事業者提供料収入	1.0	0.3	0.6	30.9%	0.4	△ 0.1
事 業 支 出	31.8	7.9	23.8	24.9%	8.5	△ 0.6
事 業 収 支 差 金	20.2	5.9	14.2	-	4.8	1.1

※放送法第20条第2項第2号、第3号に基づく有料インターネット活用業務に係る収支を区分した勘定

受託業務等勘定の状況

[6月末標準進捗率 25.0%]

(単位 億円)

区 分	予 算 額	6 月 末 実 績 額	予 算 残 額	進 捗 率	前年同月末 実 績 額	増 減 額
事 業 収 入	19.7	11.2	8.4	57.0%	2.4	8.8
事 業 支 出	17.0	9.8	7.2	57.7%	1.8	8.0
事 業 収 支 差 金	2.6	1.3	1.2	-	0.5	0.8

※放送法第20条第3項に基づく受託業務等に係る収支を区分した勘定

課題に対する今後の取り組み

■ 協会のガバナンスの強化

衛星放送の同時配信に係る不適切な調達手続きについては、予算に含まれていない事項を稟議で決裁するなど、意思決定や組織風土に重大な問題があったと認識している。再発防止のため、「NHK執行部ガバナンスレビューに関する専門委員会」を設置し、ガバナンスに詳しい外部の専門家4名を任命した。専門委員会での具体策の検討を踏まえ、7月末までに再発防止策の策定にあたる。「ニュースウオッチ9」の放送内容についてBPOが審議入りを決めたことについては、真摯に対応し、検証に協力していく。

■ 「デジタル時代の公共メディアの在り方」の議論を注視

総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の「公共放送ワーキンググループ」において、NHKは、インターネット上においても安全・安心を支え、あまねく伝えることで、健全な民主主義の発達に資するという「放送と同様の効用」を果たすことの必要性を主張した。その上で、正確で信頼できる情報を発信する担い手として、民放や新聞、そしてNHKが多角的に役割を果たしていくことが重要であるという考えを示した。6月から始まった「放送業界に係るプラットフォームの在り方に関するタスクフォース」の議論も注視しながら、今後も信頼できる基本的情報の提供に取り組み、公共メディアとしての役割を果たしていく。

■ 12月の衛星波再編に向けた周知広報

4月に開設したBSポータルサイトや広報番組などを通じて、「NHK BS」、「NHK BS プレミアム4K」の番組PRや、衛星波再編の情報を多角的に伝え、視聴者の理解増進に努める。2Kテレビで衛星放送を視聴する方に向けて「NHK BS プレミアム4K」で放送する番組の多くが「NHK BS」で見られることを周知するほか、4Kテレビの視聴方法についても丁寧に伝えるなど、視聴者の利便性に配慮した周知広報を、放送・デジタル・イベント等により行っていく。



